

指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会
会長・連携担当市長会議 会議報告書

1 日時 平成 30 年 9 月 27 日（木）14 時 00 分から 14 時 40 分まで

2 場所 ホテルルポール麹町 3 階 マーブル

3 出席者

【指定都市市長会】林 横浜市長、篠田 新潟市長

【中核市市長会】伊東 倉敷市長、太田 豊田市長

【全国施行時特例市市長会】服部 茅ヶ崎市長、中野 一宮市長

4 議題

「人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言」（案）について

5 発言要旨

【挨拶】

○林横浜市長

指定都市市長会会長の林です。皆様には大変お忙しい中、また、公務ご多忙の中、お集まりいただき、誠にありがとうございます。本日は、中核市市長会会長の伊東・倉敷市長にご出席を頂いております。開会に先立ちまして、7月の豪雨による甚大な被害に改めて心よりお見舞いを申し上げます。倉敷市では、今なお400人を超える方が避難生活を余儀なくされていらっしゃいます。1日も早く平穏な生活を取り戻されることを願っております。今年はこの豪雨災害をはじめ、大阪府北部を震源とする地震、記録的な猛暑と台風、さらには今月6日の北海道胆振東部地震と、大規模な災害が相次いでおります。7月の豪雨などについては、今後も連携協力して復旧・復興への支援に取り組んで参りたいと思います。

さて、この三市長会ですが、平成23年度に行った意見交換を契機に、交流・連携をスタートさせ、平成26年度に「連携強化に関する覚書」を締結し、毎年、共同提言を行うなど、実績を積み重ねております。伊東・倉敷市長、全国施行時特例市市長会会長の服部・茅ヶ崎市長、そして連携担当である篠田・新潟市長、太田・豊田市長、中野・一宮市長には大変ご尽力いただいております、改めて感謝を申し上げたいと思います。三市長会では、国の検討に先駆け、人口減少社会を見据えた「連携中枢都市圏」の取組強化に向けた提案を行ってまいりましたが、今年7月に発足した「第32次地方制度調査会」では、まさに、高齢者人口がピークを迎える2040年問題などを見据え、「圏域」における地方自治体の協力関係の検討がスタートするなど、今後ますます、自治体行政のあり方が問われてまいります。指定都市、中核市、特例市には、日本の人口の44%にあたる5,600万人の方がお住まいになっています。調査会が発足したこのタイミングで、三市長会、全105市が共同して国へ働きかけることは、非常に意義があると感じております。本日は忌憚無い意見交換をできれば幸いです。これからも三市長会の連携を密にし、取り組んで参りたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【議題】

○伊東倉敷市長

中核市市長会会長の倉敷市の伊東でございます。まずもって先ほど林会長様からもお話をいただきましたけれども、この7月の西日本の豪雨にあたりまして、私ども倉敷市真備町の大変大きな水害、そして中核市の、同じく副会長であります高槻市の大阪北部地震にあたりまして、全国各地の、指定都市市長会の皆様方、そして施行時特例市市長会の皆様に、大変ご尽力をいただきましたこと、ご協力をいただきましたことに、心より感謝申し上げる次第でございます。その中におきまして、私ども中核市市長会では、本日、この会に先立ちまして、中核市市長会議を8月に行いまして、今回被災しました倉敷市、それから高槻市、また、中国地方でも呉市、福山市も大きな被災をされておりますので、大規模地震及び豪雨災害に対する緊急要請ということで、この別添の資料を取りまとめさせていただいたところでございますので、ご参考としてご覧いただければと思っております。この関連で、今回の提言の中にも、大きな6番といたしまして、災害復旧復興、また、安全なまちづくりにつきましても項目を大きく上げていただいております、大変ありがたく思っております。例えば、私どもの場合は堤防のかさ上げや強化が必要であるということ、また河道の掘削や木を切ったりすることが必要であるということなど、また避難所も、今回、実は学校の施設も多くのところが教室まで使うようになりまして、エアコンも必ず必要であるということで、かつこ2番の方にエアコンのことも入れていただきました。また大阪北部地震で、高槻市でも大変議題となりました、ブロック塀の安全性のことなども入れていただきまして、大変ありがたく思っているところでございます。全般と致しましては、大きな2番のかつこ2番のところ、連携中枢都市圏構想のところ、私どももその一翼を担っていくべく頑張っているところでございます。政府の2040構想の中でも、連携中枢都市圏構想のことが非常に注目を浴びていると感じておりますので、今後とも、三市長会の一翼を担って頑張りたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○太田豊田市長

私からも、冒頭、被災された市長及び関係者の皆さんに、お見舞い申し上げます。できることがあったら何でもやりますので、また教えてください。今回の提案について、私から二点。1点目は、1番の、国と三市長会との定期的な協議の場の設置ですけれども、全国市長会と三市長会とをどう切り分けるのか、あるいは関連付けるのか、というところが、少し自分としては気になっています。冒頭、林会長がおっしゃったとおり、人口規模では全人口の44%を占め、ただし自治体の数で言うとなぜか13%程度しかないわけですから、そういう中でこの三市長会の動きを全国市長会に認知してもらうかということが課題だと感じています。どこかで、全国市長会と正面切った協議の場がもたれないと、この先何かギクシャクするかな、という感じがしています。それと、6番目の災害復旧復興の関係ですが、これは

先ほど伊東市長がおっしゃったとおりですけれど、1点、午前中、緊急提言する際に、私はちょっと補足的に申し上げたのは、こうした提言の内容は根本的なところ見ていくと、気候変動の適応についてやっぱり後手後手に回ってるんじゃないかという印象があります。そういう気候変動適応、ちょうど法律も通り、この12月1日に施行されますので、これに関連付けた取組として整理された方が、地方側にとっても分かりやすいということ、内閣府、それから財務省主計局長に申し上げてまいりました。そういう整理をすると、こういうハード系でもそうですけれども、エアコンの設置ですとか、あるいは、豊田市は農業が盛んですので、品種改良の問題ですとか、色んなところに波及してまいりますので、そういう整理で何とかお願いできませんかねってことをちょっと申し上げたんです。実は中核市市長会でエアコンのことを話題にしたときに、我々の自治体はすでに整備が済んでいるから、なぜこの段階で中核市市長会としてやらなければいけないんだという意見が出ました。そこを整理しようとする、なんとも整理がつかないんですね。文部科学省にも話をすると、エアコンだけではなくて、トイレ補修や、色んな要望がありますからね、と言って、やっぱり同じになってしまう。エアコンを切り出そうとするときは、やっぱりこの気候変動適応という整理で、全く別のものなんだという扱いをしないことには、エアコンの議論というのは納得されないなということを感じています。

○服部茅ヶ崎市長

まずは、様々な自然災害に被災された各都市にお見舞い申し上げたいと思います。今回ご提案いただいた内容は、先ほど事務局から御説明があったとおり、前年までの取組が本当に色々な意味でクローズアップされ、また動き出していることを受けながらの内容だと思っております。そうした中で、1点、先ほど太田市長さんからお話がありましたけれども、やはり全国市長会の皆様にも、この政令指定都市・中核市・施行時特例市、こうした地域の中で一定の役割を果たしている都市が、こうした価値観を持って動いているんだということ、理解していただくというか、少なくとも、すべてが同じ意見じゃなくても、こうした動きをしている都市も全国の市の中にはあるんだということ、踏まえて、様々な取組をしていただくことが必要なのかなというのを強く感じています。そうした意味では、今日もこれから要請活動を行います、このような事柄についても、適時、全国市長会の事務総長などにもご報告をしながら、そういう動きをする仲間がいるということも大切にさせていただくことが必要なかなと感じています。そこで、色んな思いが違うところは違うなりに、お互い理解をし合っていく必要があると思っております。特に7月から始まりました地制調での色々な議論っていうのは、やはりこれから将来のことを考えると、今から対応していかなければいけない事柄だという風に思っております。特に中核市さん、また私たちの仲間の施行時特例市から中核市に移行していく都市も、やはりそうした思いを大事にしながら、住民の方にも、また周辺の市町にも、こういったことを伝えながら、様々な連携した取組をしておりますので、そういったことが一定の意味があるということ、共有化する事が大事だ

と思うので、是非その辺も含めて、今回の要望の中で、私たちはそれを重点的に要望していくことだと思いますし、またそうした動きを、全国の他の市にも理解をしていただくということが必要なのかなという風に感じております。

○中野一宮市長

まずもって今回この共同提言の取りまとめということで、関係各市の職員の皆様、そして各市長会の事務局の関係の皆様方に、こうしたものしっかりと取りまとめていただいたことに感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。私、3年ほど前に市長にならせていただいて、まだ1期目ということで、経験が少ないんですが、やはりものすごく違和感を感じて困っているところが、3番の地方制度改革にある県費負担教職員人事権での件がございます。少し前に、市内の中学生が自殺しまして、その親御さんから私が訴えられておるわけでございますけれども、普段権限がないにも関わらず、いざという時には責任が降りかかってくるというところで、これはどんな仕組みだということで、ちょっと色々苦勞しているところがございますので、こういった形で声を揃えて声を上げていくことができるということで大変心強く感じているところがございます。あと、5番、6番の話になりますけれども、消費税を10%に上げる際に、まず就学前の小さなお子さんの幼児教育・保育の無償化ということと、もう一個が高等教育、大学についても無償化してくということが言われております。ただ、我々基礎自治体として義務教育を担当しているわけですが、その小学校・中学校のところがおざなりになってはいかんのじゃないかという意識を常々持っていたところがございます。5番ではなくて6番の方に入れていただいたわけですが、先ほどお話のあったエアコンであったり、トイレもですね、未だに和式しかない学校が残っていたりという状況でございますので、この小学校・中学校、義務教育を学ぶ環境の施設をどうやって改善していくかということも、是非皆で揃って声を上げていくことができればありがたいなと思っております。先ほど太田市長の方から、気候変動に合わせてエアコンだということで、非常にそうだなと思えます。今年名古屋市も40度を越えたものですから、実は去年から、私ども一宮市では、エアコンを中学校・小学校に順次入れはじめていたんですが、去年は、結構お年寄りから、そんな若々あもん甘やかしたとったらあかんやろう、と怒られてたんですが、今年は全く怒られないっていう状況になりましたけれども、実際に40度を経験すると、これは気候が変わったなということを感じるという状況でありました。色んな災害の頻発もそうですけれども、ぜひ力を合わせて対処していきたいと思っておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

○篠田新潟市長

まずは、国と三市長会との定期的な協議の場、これは3年前だったでしょうか、横浜市長と菅官房長官のところに行ったら、一回やってみるかねって言うので、突破口を開けるかな、というので、期待したんですけども、ちょうどその後忙しい展開になっちゃって、未だに実

現していないという状況で、大変残念です。今色々お話のあった、例えばエアコン、あるいは子ども医療費助成とか、学校のトイレなんかもそうだと思うんですが、むしろ小さいところの方が割と整備がされていて、また子ども医療費助成も18歳までとか、色々子どもも新潟県内で最低じゃないかって怒られているわけなんで、こういう大きなまちが色んな課題を抱えていると。この課題を解決するためには、やっぱり国に実情を知っていただくことと、それから全国市長会の幹部の方にも、やっぱり大きなまちはいろいろ困っていることが多いんだということについて、両方知っていただく必要があるかなと。44%の人口があるということは、国会議員で言えば、それだけいらっしゃるというはずなんで、その国会議員、指定都市市長会では浜松市長がやってくれているんですが、いまひとつ大きなスクラムになかなかならないと。国会議員の四十数%がやるべきじゃないかという風に後押ししてくれれば、これはまた大きな可能性が出てくるという風に思っています。そして、子ども子育て支援、これは今大変気になっていて、このままの準備状況で突入すると相当大変な混乱が起きるんじゃないかと。特に0から2歳児までの保育、これ保育所だと無料になるよとすると、大変多くの手が上がるんで、おそらくものすごい待機児童が増えるだろうと。これ明石市長がよくおっしゃっている、全国一頑張ったら全国一待機児童が増えた、というこの部分について、家庭での保育をもう少し支援するものが制度化されないと大変になるんじゃないかな。例えば保育所に入った方の児童手当を、その分保育所に入れない方あるいは家庭で保育する方、そちらを手厚くするという方向に按分させてもらえませんかみたいな、なんか具体的な案が出てこない、非常に心配な状況だと思っています。災害の方についても、子どもも今回は総社市を支援させてもらって、結果的にはそこに倉敷市真備町から避難されてきた方が非常に多くいらっしゃったということで、本当に大変なんだな、というのを改めて実感いたしました。子どもが困ったのは、この冬の大変な豪雪だったんですけども、今までの新潟市の除雪費の最高が50億円、それが今回は一気に2倍以上になって106億円もかかって、しかし、国からくるお金は非常に限定的で、六十数億円持ち出さなきゃダメだったという厳しい状況でした。激甚災害に比べれば、2〜3週間我慢していれば雪は解けていくだろうということと言われても、とても今それでは、新潟市民がもうみんな逃げ出していくってことになってしまいますので、この部分を、北信越市長会では、軒並み新潟市、富山市、高岡市、金沢市、福井市とやられましたんで、ぜひ手厚い支援を頂きたいということで、少し目立たないんですけども、この災害支援のとき、除雪というものも是非皆様からも応援いただきたいという風に思っております。

○林横浜市長

私の方からも、一言申し上げたいと思います。今朝、「第32次の地方制度調査会」の専門小委員会に出席し、地方自治体の代表として、教育分野における課題などについてご説明してまいりました。多くの委員の方が出席される中、エアコンの設置やトイレの改修などの細かい話も含めて話し合われましたが、本当に時間が短く、それぞれについて最後まで話し合

うことができないぐらいの状態でした。しかし、こういう細かいことが、私ども基礎自治体にとっては大きく関係してきます。今年のような猛暑にエアコンの問題が多く起こったのには、市民の方から、「子どもだから我慢できるんじゃないか」、「昔はこのような問題は起こらなかった」などの御意見もあり、厳しい財政状況の中で、対応を後回しにしてしまった自治体が多いことも原因にあるのではないかと思います。こういう細かいことの積み重ねが大きな課題に繋がることを国に訴えるにしても、全国市長会には地方六団体のパイプがあるのに、私たちにはないのです。先ほど篠田市長がおっしゃったように、三市長会共同で菅官房長官のところへ要請に行った際、「定期的な協議の場」の設置について前向きなご回答をいただきました。国も大変お忙しいとは思いますが、あつという間に3年が経ってしまい、未だに実現できていません。今日の意見交換では、「気候変動への適用という切り口で提案した方がいいのではないか」など、具体的で非常にいいご意見が出ました。私たちが集まって話し合う時や、各市長会の事務方で検討する時も、こういう風に、ちょっと視点を変えていく必要があると思いました。

それから、東京一極集中の問題については、横浜は隣の都市で財政的に安心と思われる方も多いのですが、そろそろ始まる予算編成は、毎年、非常に厳しい財政状況です。細かい内容は共同提言にも盛り込まれておりますが、人口も東京に流れており、早急な解決に向けて、しっかりと訴えていく必要があると思います。

また、子ども・子育て支援については、私も国の無償化検討会に委員としてずっと参加して、全国の色々な現場の方のヒアリングを行いました。政府が率先して制度や枠組みを決めていただくのはいいことですが、それに合わせて実務を行う地方自治体は非常に大変な状態です。その辺りは、しっかりと訴えていく必要があると思います。

最後に、災害復旧・復興への対策への提案については当然のことです。今後に向けても、災害はいつ発生するか分からないですし、後追いの状態は許されません。過去及び現在における災害による被害や課題をしっかりと検証しつつ、三市長会でも、もっと情報交換をしていかななくてはならないのではないかと、今日は痛感いたしました。

では、共同提言案について採択を行います。その他、ご意見はございますか。

(異議なしの声)

ありがとうございます。皆様にご承認をいただきましたので、共同提言については案のとおり決定することといたします。よろしいですか。

(異議なしの声)

それでは、本日、この提言をもって三市長会合同で要請活動をいたします。

引き続き、よろしく申し上げます。

【篠田市長退任あいさつ】

○林横浜市長

議題については以上となりますが、長きにわたり三市長会の活動にご貢献をいただいた篠田・新潟市長が、ご勇退に伴い、会長・連携担当市長会議へのご出席が最後になると伺っております。ここで、篠田市長よりご挨拶をいただければと思います。

○篠田新潟市長

16年、市長をやらせていただいて、政令指定都市になったのは2007年からということなんですけれども、指定都市市長会で色んな議論させていただき、今は三市長会の議論に参画できたということで、本当にありがたく思っています。今、気候変動という話もありました。エアコンの話で9月議会も盛り上がったんですけれども、その時、今まで、快適な学習環境が前面に出されていたわけなんですけれども、そのレベルを超えて、生き死にの問題なんだということと言われると、本当に我々なかなかエアコン整備率が低い新潟市としては、非常に厳しいと。何とか国の大きな支援を得て大きく前進したいと思いますし、18才まで子ども医療費助成ということ、これはもう全国標準装備にさせていただかないと、こういうところで市町村を競い合わされるってのは非常に辛いし、非生産的だという風に思うので、こういうあたり、この三市長会の皆さんから改革を推進していただいて、本当に暮らしやすい、少子・高齢化の中でも暮らしやすいという大きなまちを作っていく、さらに皆さんに頑張っていたきたいということをお願い申し上げまして、賞味期限があと2ヶ月弱になりましたけれども、その間も最大限、情報共有をして新潟市で感じたことまたお伝えしたいという風に持っていますので、よろしくようお願い申し上げます。ありがとうございました。

○林横浜市長

篠田市長、どうもありがとうございました。ご勇退後も、三市長会並びに構成105市のアドバイザーとしてご助力いただければと思います。

それでは、最後に、事務局からご報告がございませう。

【その他】

○高倉事務局長

事務局の方から2点ご報告させていただきます。はじめに、31年度以降の三市長会の連携についてご報告いたします。三市長会連携事業は、大都市制度をはじめとした国の諸制度における大都市が抱える共通課題の解決のための活動を行ってまいりましたが、これまでの取組につきましては、お手元の参考資料の1としてまとめさせていただいております。今後につきましては、来年の夏に全国施行時特例市市長会の解散が予定されているところでございますが、現在地方制度調査会で圏域に関する議論が行われている状況などを踏まえまして、来年度いっぱいはいままでと同様に三市長会連携の取組を継続させていただきたいというふうに考えております。続きまして、2点目でございますが、経済団体との連携についてご報告いたします。お手元に参考資料の2としてお配りしておりますが、経

済団体との連携につきましては、現在各経済団体と事務レベルで取組を進めております。これまで三市長会構成市の職員による講演を実施したほか、三市長会構成市と各地域の商工会議所との連携事例の共有に向けまして、優良な事例の取りまとめの作業を行ってまいります。今後も引き続き各経済団体と連携について協議調整を行ってまいります。事務局からの報告は以上でございます。

○林横浜市長

以上をもちまして、会議を終了させていただきます。

各市長におかれましては、要請行動までの時間、ご懇談いただければと思います。

ありがとうございました。

(以上)